

令和2年度 中間市一般会計補正予算（第3号）

令和2年度中間市の一般会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ90,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ24,011,626千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年6月26日提出

中間市長 福田 浩

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金		9,319,043	90,000	9,409,043
	2 国庫補助金	5,914,046	90,000	6,004,046
補正されなかった款項に係わる額		14,602,583	0	14,602,583
歳入合計		23,921,626	90,000	24,011,626

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 民生費		8,974,080	90,000	9,064,080
	2 児童福祉費	2,503,307	90,000	2,593,307
補正されなかった款項に係わる額		14,947,546	0	14,947,546
歳 出 合 計		23,921,626	90,000	24,011,626

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金	9,319,043	90,000	9,409,043
補正されなかった款に係わる額	14,602,583	0	14,602,583
歳入合計	23,921,626	90,000	24,011,626

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
				特 定 財 源				
				国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 民生費	8,974,080	90,000	9,064,080	90,000				
補正されなかった款に係わる額	14,947,546	0	14,947,546					
歳 出 合 計	23,921,626	90,000	24,011,626	90,000				

2 歳 入

(款) 14 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

14	2	国庫支出金	補正前の額	補正額	計	節		説明
						区分	金額	
		国庫支出金	9,319,043	90,000	9,409,043			
	2	国庫補助金	5,914,046	90,000	6,004,046			
		1 民生費国庫補助金	148,757	90,000	238,757	3 母子父子福祉費補助金	90,000	1 母子家庭等対策総合支援事業費補助金(ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費分) 86,040 2 母子家庭等対策総合支援事業費補助金(ひとり親世帯臨時特別給付金給付事務費分) 3,960
補正額合計			9,319,043	90,000	9,409,043			

(一般会計)

3 歳 出

(款) 3 民生費
(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
3								
	民生費	8,974,080	90,000	9,064,080	90,000			
	2 児童福祉費	2,503,307	90,000	2,593,307	90,000			
	1 児童福祉総務費	104,428	90,000	194,428	国庫支出金 90,000			
						1 報 酬	559	1 [こども未来課] ひとり親世帯支援に要する経費(コロナ対策) 90,000 会計年度職員基本報酬(日額) (559) 時間外勤務手当 (908) 会計年度職員社会保険料(日額) (89) 会計年度職員通勤費(日額) (17) 消耗品費 (21) 通信運搬費 (279) 手数料 (149) ひとり親世帯臨時特別給付金対応業務委託料 (1,400) 使用料及び賃借料 (60) 備品購入費 (478) ひとり親世帯臨時特別給付金 (86,040)
						3 職員手当等	908	
						4 共 済 費	89	
						8 旅 費	17	
						10 需 用 費	21	
						11 役 務 費	428	
						12 委 託 料	1,400	
						13 使用料及び賃借料	60	
						17 備品購入費	478	
						18 負担金補助及び交付金	86,040	
	補 正 額 合 計	8,974,080	90,000	9,064,080	90,000			

(一般会計)

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)			
補 正 後	長 等	3		27,096	7,661 (2.95月分)	34,757	6,114	40,871
	議 員	16	69,792		19,731 (2.95月分)	89,523	24,690	114,213
	その他の 特別 職	924	48,155			48,155	0	48,155
	計	943	117,947	27,096	27,392	172,435	30,804	203,239
補 正 前	長 等	3		27,096	7,661 (2.95月分)	34,757	6,114	40,871
	議 員	16	69,792		19,731 (2.95月分)	89,523	24,690	114,213
	その他の 特別 職	924	48,155			48,155	0	48,155
	計	943	117,947	27,096	27,392	172,435	30,804	203,239
比 較	長 等	0	0	0	0 0.00	0	0	0
	議 員	0	0	0	0 0.00	0	0	0
	その他の 特別 職	0	0	0	0 0.000	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与			給与費	共済費	退職手当組合負担金	合計
		報酬	給料	職員手当				
補正後	(147) 305	243,406	1,201,362	726,435	2,171,203	410,488	370,504	2,952,195
補正前	(146) 305	242,847	1,201,362	725,527	2,169,736	410,399	370,504	2,950,639
比較	(1) 0	559	0	908	1,467	89	0	1,556

()は、短時間勤務職員の人数。

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	指定勤務 手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務 手当	期末勤勉 手当	期末手当	休日勤務 手当	夜間勤務 手当	宿日直手当	管理職員特 別勤務手当	地域手当
	補正後		35,688	28,126	6,213	13,151	24,089	52,270	487,614	47,464	28,000	3,330	90	0
補正前		35,688	28,126	6,213	13,151	24,089	51,362	487,614	47,464	28,000	3,330	90	0	400
比較		0	0	0	0	0	908	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	備考
給料	0	昇給に伴う増加分	0
		その他の増減分	0
職員手当	908	その他の増減分	908 時間外勤務手当の増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
令和2年5月1日 現 在	平均給料月額 (円)	313,601	330,343	321,024
	平均給与月額 (円)	357,110	337,529	487,122
	平均年齢 (歳)	42.6	50.1	39.3
令和2年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	313,601	330,343	321,024
	平均給与月額 (円)	357,110	337,529	487,122
	平均年齢 (歳)	42.6	50.1	39.3

イ. 初 任 給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	消防職
高 校 卒	154,900	154,900	165,900
大 学 卒	182,200	182,200	195,500

ウ. 級 別 職 員 数

(単位：人、%)

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職		消 防 職	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和2年5月1日 現 在	1級	14	5.8			4	7.8
	2級	(5) 26	(62.5) 10.8	(1)	(100.0)	2	3.9
	3級	(3) 80	(37.5) 33.2	2	(0.0) 33.3	22	43.2
	4級	76	31.5	3	50.0	18	35.3
	5級	13	5.4	1	16.7		0.0
	6級	25	10.4			4	7.8
	7級	7	2.9			1	2.0
	計	(8) 241	(100.0) 100.0	(1) 6	(100.0) 100.0	(0) 51	(0.0) 100.0
	令和2年4月1日 現 在	1級	14	5.8			4
2級		(5) 26	(62.5) 10.8	(1)	(100.0)	2	3.9
3級		(3) 80	(37.5) 33.2	2	(0.0) 33.3	22	43.2
4級		76	31.5	3	50.0	18	35.3
5級		13	5.4	1	16.7		0.0
6級		25	10.4			4	7.8
7級		7	2.9			1	2.0
計		(8) 241	(100.0) 100.0	(1) 6	(100.0) 100.0	(0) 51	(0.0) 100.0

() は、短時間勤務職員の人数、構成比。

【級別の基準となる職務】

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2・1 級
一 般 行 政 職	部長 参事	課長 主幹	課長補佐 参事補 主査幹	係長 主査	主査	左以外の職員
技 能 労 務 職			主査幹	係長 主査	主査	左以外の職員
消 防 職	消防長 参事	次長 課長 主幹	課長補佐	係長 主査	主査	左以外の職員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給率計 (月分)		職制上の段階職務の 級等による加算措置	
	6月 (月分)	12月 (月分)		
補 正 後	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有
補 正 前	(1.175) 2.250	(1.175) 2.25	(2.350) 4.500	有
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有

() は再任用職員の月分

オ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤務の者 (月分)	25年勤務の者 (月分)	35年勤務の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし

カ. 指定勤務手当

区 分	全 職 種
給与総額に対する比率(%)	0.56
支給対象職員の比率(%) (令和2年5月1日現在)	24.3
代表的な指定勤務手当の名称	臨戸徴収手当等

キ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	異 な る
通 勤 手 当	同 じ